



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東 名
コード番号 3559 URL <https://www.p-ban.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）後藤 康進
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）湯澤 正作 TEL (03) 3265-0343
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、個人投資家向けオンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	505	7.3	24	28.0	24	35.8	16	34.6
2025年3月期第1四半期	471	0.1	18	△36.9	18	△36.7	12	△37.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	3.59	3.58
2025年3月期第1四半期	2.67	2.67

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,632	1,348	82.6
2025年3月期	1,733	1,378	79.5

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,347百万円 2025年3月期 1,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,404	10.3	161	2.5	160	0.6	113	0.5	24.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	4,987,606株	2025年3月期	4,987,606株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	298,223株	2025年3月期	298,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	4,689,383株	2025年3月期1Q	4,676,884株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における国内エレクトロニクス業界は、半導体市況の持ち直しと円安効果を背景に、研究開発投資が緩やかに回復する一方、材料費高止まりによりコスト圧力が継続した市場環境であります。

こうした中、当社は中期経営計画に基づく重点施策を着実に実行し、競争力の強化と持続的な成長基盤の確立を図りました。具体的には、①顧客体験・収益性の向上、②グローバル展開と次世代市場への戦略的展開、③社会価値と企業価値を両立するESG、という3つの重点テーマに沿って、各種取り組みを推進しております。

1. 顧客体験・収益性の向上

・AIブロック図自動生成サービスのリリース

電子回路設計の初期段階において、自然言語からブロック図を自動生成するAIツールの提供を開始しました。本ツールは自己学習機能を備えており、設計経験の有無を問わず、幅広いユーザーの作業効率を向上させることが可能です。今後は、他のサービスとのシームレスな連携機能を段階的に実装し、さらなる工数削減を図るとともに、既存の部品選定・基板発注サービスとの統合活用を促進してまいります。これにより、顧客の利便性と継続利用を高め、取引単価およびLTVの向上を通じた収益性の強化につながる仕組みを構築していく方針です。

・「1-Click見積」のリニューアル

プリント基板設計サービス「1-Click見積」を全面リニューアルし、初めての利用者でもスムーズな見積依頼が可能となり、設計業務の負担軽減と利便性向上を実現しています。

この取り組みは、設計現場における煩雑さの解消と迅速な見積対応を可能にするものであり、当社が進める業務DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環です。UX改善により顧客満足度が高まることでリピート利用や取引拡大が促進され、また見積処理の効率化と精度向上によって社内工数の最適化にもつながります。

・「カスタマーサクセス」体制への移行

従来の対応型カスタマーサポート体制を見直し、顧客課題の解決と成果創出に積極的に関与する「カスタマーサクセス」体制へと移行しました。設計・製造・発注といった各工程における潜在ニーズを先回りして把握し、提案型・伴走型の支援を行うことで、単なる対応業務から価値提供型の関係性へと顧客接点の構造を転換しています。こうした取り組みにより、継続利用顧客への理解を深め、アップセル・クロスセルの機会創出を促進し、LTVの向上および収益の安定化につながる仕組みへと進化させています。

2. グローバル展開と次世代市場への戦略的展開

・「海外事業推進室」の新設

北米市場を起点としたグローバル展開を本格化するため、代表取締役社長直轄の専門組織として「海外事業推進室」を新設しました。本組織は、海外拠点の企画・運営、制度設計、現地パートナーとの連携強化など、事業展開に必要な基盤整備を横断的に推進する役割を担います。世界のプリント基板市場は2030年に1,000億ドル規模へ拡大すると見込まれており、当社はこの成長機会を確実に捉えるべく、戦略的かつ持続可能なグローバル展開体制を整備しております。

・ローム社とのエコシステム連携

オンデバイスAI「Solist-AI™」の普及に向け、ローム社とエコシステムパートナー契約を締結しました。これにより、当社のセンサーデモ機開発支援サービス「gene」とローム製AIマイコンとの連携が実現し、迅速なPoC構築や評価環境の提供が可能となります。今後2.3兆円規模へ拡大が予測されるエッジAIマイコン市場に対する先行的な取り組みとして、技術信頼性の高い開発支援体制を整え、当社のソリューション提供力と競争力強化につなげてまいります。

3. 社会価値と企業価値を両立するESG

・「基板回収リサイクルサポート」の開始

使用済みプリント基板を回収・再資源化し、CO₂排出と廃棄物の削減を実現。熟練した障がい者作業員（マスター）による作業を通じて、就労機会の創出にも寄与しています。本取り組みは、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の各観点から企業価値向上を図るESG施策として、長期的な信頼形成とブランド力の強化に資するものです。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は505,707千円（前年同期比7.3%増）、販売費及び一般管理費は160,806千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は24,298千円（前年同期比28.0%増）、経常利益は24,911千円（前年同期比35.8%増）、四半期純利益は16,828千円（前年同期比34.6%増）となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,632,152千円となり、前事業年度末と比較して101,267千円の減少となりました。主な要因は、商品が2,289千円増加した一方、現金及び預金が45,648千円、売掛金が57,460千円減少したこと等によります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は284,118千円となり、前事業年度末と比較して71,202千円の減少となりました。主な要因は、賞与引当金が7,030千円増加した一方、買掛金が23,850千円、未払法人税等が31,114千円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,348,033千円となり、前事業年度末と比較して30,065千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益を計上したことにより16,828千円増加した一方、配当金の支払により46,893千円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,609	1,091,960
電子記録債権	316	301
売掛金	320,093	262,633
商品	14,484	16,774
その他	11,477	17,673
貸倒引当金	△2,146	△1,972
流動資産合計	1,481,834	1,387,370
固定資産		
有形固定資産	10,002	9,997
無形固定資産	55,114	55,575
投資その他の資産		
その他	186,621	179,362
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	186,467	179,208
固定資産合計	251,585	244,781
資産合計	1,733,420	1,632,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,727	194,877
未払法人税等	32,683	1,569
賞与引当金	2,982	10,012
その他	86,860	63,677
流動負債合計	341,253	270,136
固定負債		
退職給付引当金	14,067	13,981
固定負債合計	14,067	13,981
負債合計	355,321	284,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,418	181,418
資本剰余金	147,418	147,418
利益剰余金	1,233,249	1,203,184
自己株式	△184,024	△184,024
株主資本合計	1,378,061	1,347,996
新株予約権	37	37
純資産合計	1,378,098	1,348,033
負債純資産合計	1,733,420	1,632,152

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	471,131	505,707
売上原価	305,886	320,602
売上総利益	165,245	185,104
販売費及び一般管理費	146,262	160,806
営業利益	18,983	24,298
営業外収益		
為替差益	-	358
受取手数料	106	-
キャッシュバック収入	75	137
その他	58	118
営業外収益合計	240	613
営業外費用		
為替差損	882	-
その他	1	0
営業外費用合計	884	0
経常利益	18,339	24,911
税引前四半期純利益	18,339	24,911
法人税、住民税及び事業税	1,537	132
法人税等調整額	4,300	7,950
法人税等合計	5,838	8,082
四半期純利益	12,500	16,828

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,099千円	5,247千円